

岩手県金融経済概況

1. 概況

県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

すなわち、生産動向をみると、IT関連分野で回復の動きが続いているほか、自動車関連分野での増産等から、全体として緩やかに持ち直しており、こうした状況を反映して雇用情勢も改善傾向にある。

一方、最終需要の動向をみると、個人消費は、大型小売店の売上を中心に全体としてなお弱めの動きとなっている。住宅投資は、貸家を中心に増加している。公共投資は、減少傾向にある。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、家電販売が堅調に推移しているが、大型小売店の売上を中心に全体としてみればなお弱めの動きとなっている。

(大型小売店売上高)

百貨店・量販店の売上げは、主力衣料品が気温の変化に左右されつつ一進一退の動きにある中、基調としては下げ止まりの傾向が窺われるものの、全体としてなお前年を下回って推移している。

(家電量販店売上高)

家電売上高は、堅調な動きを続けている。薄型テレビが地上デジタル放送開始やサッカーワールドカップ開催を睨んだ新製品の投入効果が追い風となり、好調な販売が続いているほか、パソコンも低価格品や大画面・デジタル放送対応機種を中心に幾分動意が見られている。また、DVDもデジタル放送対応機種の値頃感が出てきていることから持ち直しつつある。

(乗用車新車登録台数)

3月の乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)は、大雪に伴う購入マインドの減退が解消されたこともあって、軽自動車のほか、普通車・小型車とも

増加し、全体として前年を上回った。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、月々の振れを伴いつつも、均してみれば貸家を中心に前年を上回っている。

(3) 公共投資

公共工事請負金額をみると、予算規模の縮小から減少傾向にある。但し、17年度を通してみると、国や公団・事業団等の事業が増加したことから、全体ではほぼ前年並みの水準となった。

3. 生産動向

生産面では、IT関連分野において、一部に一時的減産等の調整も見られるが、基調としては回復傾向にあるほか、自動車関連分野での完成車を中心とする増産等もあって、全体として緩やかに持ち直している。

(電気機械)

半導体や情報通信関連では、一部に取引先見直しに伴う一時的な減産が見られるが、先行き受注の増加が見込まれるなど、回復傾向にある。電子部品については、自動車、パソコン向け等を中心に高水準の生産が続いている。

(輸送用機械)

完成車は、新車種の生産が輸出車中心に本格化し、操業度を一段と引き上げている。また、自動車部品では、海外需要が好調であることから、フル生産を続けている。

(設備関連)

工作機械では、内外の自動車および同部品メーカー向けを中心に豊富な受注残を抱え、フル操業を続けている。

(その他)

鉄鋼(線材)は、海外製品の流入もあって在庫過剰感が台頭しており、低操業を続けている。

合板、セメントやコンクリート二次製品など建設関連品目では、一部に関東を中心とするマンション関連の受注増加もみられるが、公共投資の減少等を背景として、生産能力をかなり下回る低水準の生産が続いている。

紙・パ（段ボール原紙）は、食料品・飲料品向け需要の好調から、高水準の生産が続いている。

4. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率が、製造業での生産持ち直し等を背景に、基調としては改善傾向にある。

一方、所得面をみると、雇用者所得はなお前年を下回っているが、マイナス幅は縮小傾向にある。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた動きが続いている。

6. 金融動向

預金は、法人預金が弱めの動きとなっている中で、個人預金が堅調に推移しているほか、公金預金が増加したこともあって、小幅ながら前年を上回っている。

貸出は、法人向けが、製造業の一部や不動産賃貸業向け等で動意が窺われる。また、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、地公体向けも増加していることから、全体では前年を上回って推移している。

以上